

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社DDグループ 上場取引所 東
コード番号 3073 URL https://www.dd-grp.com/
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 グループ経営管理本部長 (氏名) 斉藤 征晃 (TEL) 03-6858-6080
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	9,278	26.2	1,104	—	1,083	842.6	1,010	1,663.0
2023年2月期第1四半期	7,354	76.6	△337	—	114	—	57	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 1,035百万円(871.8%) 2023年2月期第1四半期 106百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	53.03	—
2023年2月期第1四半期	0.38	—

(注) 2023年2月期第1四半期及び2024年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	35,838	7,261	18.1
2023年2月期	35,248	6,336	15.8

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 6,474百万円 2023年2月期 5,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期の配当金予想につきましては、未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,733	18.9	1,390	—	1,379	—	1,269	239.8	64.57
通期	34,861	8.1	2,250	380.9	2,194	161.6	1,835	109.7	90.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	18,442,720株	2023年2月期	18,442,720株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	338,751株	2023年2月期	338,751株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	18,103,969株	2023年2月期1Q	18,103,969株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 4,000.00	円 銭 4,000.00
2024年2月期	—				
2024年2月期 (予想)		—	—	4,000.00	4,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	7,354	9,278	1,923	26.2
営業利益又は営業損失(△)	△337	1,104	1,442	—
経常利益	114	1,083	968	842.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	1,010	952	1,663.0
営業利益率	—	11.9		—

① 連結会計年度の全社業績

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限や入国規制が緩和され、5月には感染症法上の分類において5類に移行されるなど、社会全体でアフターコロナに向けた動きが加速したことで、景気に穏やかな回復が見られました。景気の回復は外食需要の回復や、鉄道・航空旅客数増加、宿泊業の活況等にも現れ、円安による割安感も手伝い訪日外国人による消費拡大が、内需を押し上げております。

一方、ウクライナ危機による世界的な資源価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行、これに伴う原材料やエネルギー価格の値上げ圧力にさらされるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2026年2月期を最終年度とする「新連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)」(以下、中期経営計画という。)を2023年4月に公表し、経営理念である「お客様歓喜のもと、「連結売上高400億円」「連結営業利益28億円」「ROE20%以上」の財務目標と共に、女性管理職比率20%以上など非財務目標を掲げ、経営ビジョンを創造的であり革新的であるブランドを創出する「ブランドカンパニーへ」と変更いたしました。

これらの実現に向け、回復基調にある国内消費やインバウンド需要を着実に捉え、業績の早期回復を図るため、各事業における重点施策の推進にスピードを上げて取り組んでおります。

また、圧倒的なカッコよさという価値観で、すべてのステークホルダーに対して「熱狂的な歓喜」を呼び起こすための事業ポートフォリオを構築すべく、お客様の期待を上回る商品やサービスの付加価値を提案することで、お客様一人一人の満足度を向上させていくとともに、消費需要やライフスタイルなどの外部環境の変化に対応するための、複数の成長軸をもった持続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,278百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益1,104百万円(前年同期は337百万円の営業損失)、経常利益1,083百万円(前年同期比842.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,010百万円(前年同期比1,663.0%増)となりました。

② 連結会計年度のセグメント業績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業』

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	6,578	8,632	2,054	31.2
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△232	1,192	1,424	—
セグメント利益率	—	13.8		—

当第1四半期連結累計期間における飲食・アミューズメント事業は、新型コロナウイルス感染症への行動制限が緩和されたことで、経済活動は正常化に進み始め、都心部を中心に急激に人流が回復いたしました。しかしながら、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況を踏まえ、飲食・アミューズメント事業においては、原価高騰対策や継続的なコスト削減等の各種施策により収益の確保に努めるとともに、不採算店舗の解消や新たな顧客層の獲得のため、「韓国大衆酒場 ラッキーソウル」へ1店舗、非アルコール業態であるオムライス専門店「EGG BOMB」へ1店舗の業態変更の実施、新しいビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗にて、プロバスケットリーグ「B.LEAGUE (Bリーグ)」のパブリックビューイングやビリヤードの「ビギナズトーナメント・BC戦」や「U-22 ダーツ王決定戦」を開催するなど顧客満足度の向上に努め各種施策を推進してまいりました。

また、中期経営計画の重点施策である「グループ経営力の強化」「LTVの最大化」の実現のため以下の取り組みを実施いたしました。

株式会社エスエルディーによるIPコンテンツを活用するノウハウを生かし、株式会社エスエルディー2店舗、株式会社ダイヤモンドダイニング1店舗において、同一コンテンツのコラボカフェ開催を実施するなど当社グループ間の垣根を越えた施策の実現や、LTVの最大化実現のため、BAGUS公式アプリをリニューアルし、ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態とインターネットカフェ業態で、共通ポイントによる相互送客等の推進に努めてまいりました。

主な出店状況については、「ふわとろオムライス EGG BOMB イオンモール浦和美園店」を埼玉県さいたま市緑区に新規出店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,632百万円（前年同期比31.2%増）、セグメント利益は1,192百万円（前年同期は232百万円のセグメント損失）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況（2023年5月31日現在）』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	284	1	5	280	2
アミューズメント事業	52	—	—	52	—
合計	336	1	5	332	2

『ホテル・不動産事業』

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	776	646	△130	△16.8
セグメント利益	214	218	4	1.9
セグメント利益率	27.7	33.9	6.2ポイント	

当第1四半期連結累計期間におけるホテル・不動産事業を取り巻く環境におきましては、昨年10月の水際対策の緩和以降、訪日外国人観光客の増加、また新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月8日から「5類感染症」となり、社会・経済活動が一段と正常化に向かうなか、政府による全国旅行支援の後押しも受け国内旅行の需要も継続して回復傾向にあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー資源・原材料価格の高騰、円安の進行等もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況を踏まえ、国内旅行者の需要を最大限に取り込むため、ホテル運営では、「FREAK'S STORE」ブランドと「8HOTEL」のコラボアイテムの販売を行う等、新たな取組みを実施することで認知度や顧客満足度の向上に努めてまいりました。

さらに、前連結会計年度から継続して、神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として、「PARK IN HOTEL ATSUGI」を引き続き提供（一棟有償借上げ）することで、逼迫する地域医療の軽減に努めてまいりました。

コンテナ運営では、各種施策を継続的に実施したことに加え、需要が増加しているバイクコンテナ等が高い稼働率を保っていることから、セグメント利益は順調に推移しております。

また、「若い世代の支援」×「湘南エリアの活性化」をコンセプトとするシェアハウス「SUNNYSIDE INN」においては、「湘南シェアハウス部」というシェアハウス入居者・非入居者も含めた活動を再開し、ビーチクリーン活動

を行う等、地域貢献に努め、顧客ニーズに応える施設づくりを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は646百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は218百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当第1四半期	増減額	増減率
総資産	35,248	35,838	589	1.7
純資産	6,336	7,261	924	14.6
自己資本比率	15.8	18.1		2.3ポイント

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ589百万円増加し、35,838百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が373百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、28,576百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が110百万円増加したものの、未払法人税等、流動負債のその他がそれぞれ91百万円、288百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、7,261百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が898百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、継続した経営合理化策実施などのコスト構造改革を遂行した結果、営業利益467百万円、経常利益838百万円、親会社株主に帰属する当期純利益875百万円を計上しておりますが、当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末より有利子負債残高が縮減しておらず、依然として高い水準が継続していることから、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。

一方、5月には新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類において5類に移行されるなど、社会全体がアフターコロナに向けた動きが加速したことで、景気は穏やかに回復し、外食需要の回復や、鉄道・航空旅客数増加、宿泊業の活況等から、売上高は順調に回復しております。

会計上の見積りを行うにあたり使用する予算につきましては、消費動向は徐々に回復し、新型コロナウイルス感染症の影響については、概ね正常化していくとの仮定を置いております。

また、資源価格の高騰や為替市場の円安進行等に関しては、厳しい環境が続くものの、株式会社DDプラスの購買力を活かすこと等により、調達コストが安定していくとの仮定を置いております。

ただし、当該感染症の状況や経済環境への影響等が上記仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

債務超過の解消により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は一部改善しており、また、当第1四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。

加えて、グループ企業を含めたコストの圧縮、不採算店舗の退店、手許流動性の確保等により財務状況を改善させるなどの対策を講じていることや主要取引銀行の継続的支援等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月14日の「2024年2月期 第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」で公表いたしました2024年2月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,039	12,412
信託預金	94	107
売掛金	965	1,124
預け金	271	329
販売用不動産	516	793
商品	28	30
原材料及び貯蔵品	214	219
前払費用	623	595
短期貸付金	79	66
未収入金	178	194
その他	47	53
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	15,047	15,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,058	14,082
減価償却累計額	△8,211	△8,268
減損損失累計額	△2,440	△2,431
建物(純額)	3,406	3,382
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	△20	△21
車両運搬具(純額)	8	7
工具、器具及び備品	4,110	4,155
減価償却累計額	△3,496	△3,510
減損損失累計額	△380	△379
工具、器具及び備品(純額)	233	266
土地	531	531
信託建物	3,667	3,667
減価償却累計額	△348	△377
信託建物(純額)	3,318	3,289
信託土地	1,948	1,948
リース資産	389	389
減価償却累計額	△228	△233
減損損失累計額	△66	△66
リース資産(純額)	93	88
建設仮勘定	430	178
有形固定資産合計	9,970	9,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
無形固定資産		
のれん	2,761	2,716
商標権	0	0
ソフトウェア	40	51
その他	14	6
無形固定資産合計	2,816	2,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105	1,122
長期前払費用	107	123
差入保証金	4,335	4,344
繰延税金資産	1,797	1,794
その他	95	97
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	7,413	7,455
固定資産合計	20,201	19,924
資産合計	35,248	35,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	811	839
短期借入金	6,294	6,232
1年内返済予定の長期借入金	10,025	8,550
1年内償還予定の社債	100	—
未払金	498	608
未払費用	1,058	1,093
未払法人税等	165	74
株主優待引当金	93	84
資産除去債務	65	31
その他	1,295	1,007
流動負債合計	20,409	18,521
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	6,284	7,738
リース債務	97	87
資産除去債務	1,265	1,279
長期前受収益	0	0
繰延税金負債	807	802
その他	47	46
固定負債合計	8,502	10,055
負債合計	28,911	28,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,733	7,733
利益剰余金	△2,292	△1,393
自己株式	△71	△71
株主資本合計	5,469	6,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	80
為替換算調整勘定	38	26
その他の包括利益累計額合計	94	106
新株予約権	1	1
非支配株主持分	772	785
純資産合計	6,336	7,261
負債純資産合計	35,248	35,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	7,354	9,278
売上原価	1,693	1,838
売上総利益	5,661	7,440
販売費及び一般管理費	5,999	6,335
営業利益又は営業損失(△)	△337	1,104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取協賛金	6	11
受取地代家賃	24	18
助成金収入	457	—
為替差益	—	11
その他	36	10
営業外収益合計	525	53
営業外費用		
支払利息	36	36
賃貸費用	22	16
支払手数料	8	1
持分法による投資損失	—	13
その他	5	6
営業外費用合計	73	74
経常利益	114	1,083
特別利益		
固定資産売却益	0	—
債務免除益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産除却損	23	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前四半期純利益	115	1,083
法人税等	45	59
四半期純利益	70	1,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	1,010

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	70	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	24
為替換算調整勘定	6	△12
その他の包括利益合計	36	12
四半期包括利益	106	1,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	1,022
非支配株主に係る四半期包括利益	17	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメン ト売上	6,379	—	6,379	—	6,379
コンテンツ売上	198	—	198	—	198
ホテル・不動産売上	—	776	776	—	776
顧客との契約から生じ る収益	6,578	776	7,354	—	7,354
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,578	776	7,354	—	7,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,578	776	7,354	—	7,354
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 232	214	△17	△ 319	△337

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△319百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメン ト売上	8,372	—	8,372	—	8,372
コンテンツ売上	260	—	260	—	260
ホテル・不動産売上	—	574	574	—	574
顧客との契約から生じ る収益	8,632	574	9,206	—	9,206
その他の収益	—	71	71	—	71
外部顧客への売上高	8,632	646	9,278	—	9,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,632	646	9,278	—	9,278
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,192	218	1,410	△305	1,104

(注) 1. セグメント利益の調整額△305百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。